

令和 3 年 11 月 15 日

浜松市長 鈴木康友 様

浜松市議会市民クラブ
会長 齊藤晴明

令和 4 年度の市政運営に対する政策提言

私たち市民クラブは、鈴木康友市長が第 2 期浜松市“やらまいか”総合戦略で「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の取り組みに加え「関係人口の創出、拡大」「Society5.0 の実現に向けた技術の活用」「SDGs を原動力にした地方創生の推進」「誰もが活躍できる地域社会の実現」を新たな視点とし、都市の将来像を市民協働で築く未来へかがやく創造都市を推進するため取組まれていることを高く評価し、その実現に向け協力していきたいと考えます。

先に示された「令和 4 年度予算編成方針」「浜松市戦略計画 2022 年の基本方針」では各施策・事業の選択と集中を徹底し、中期財政計画に基づく持続可能な財政運営を確保しつつ、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデュアルモード社会への対応を始めとした必要な施策を積極的に推進していくこととしています。

私たち市民クラブは、新型コロナウイルス感染症対策の更なる徹底と、ものづくりのまち浜松の地域経済や社会を根底から支えている勤労者の声・意見を、具体的な施策や予算に反映していきたいと考えています。

市民の納める税金が無駄なく効率的に使われ、安全・安心な生活づくりへの施策が更に充実されるよう、令和 4 年度予算編成に向けた会派の考えを示すとともに、次頁以降の各項目について提言します。

※提言内容は黒字にて記載

※浜松市回答は、囲み青字にて記載

浜松市戦略計画 2022 の基本方針

～ 市民協働で築く「未来へかがやく創造都市・浜松」～

2022 年度の政策推進に係る事業・予算などの重点化テーマ

～サステナブルな地域社会の創造～

◆ 若者がチャレンジできるまち

1. 市外大学や専門学校等に進学する若者の転出抑制のため、自宅からの遠距離通学に係る費用補助などを行うこと。またコロナ禍のオンライン授業に対応するデジタル化推進のため「デジタル化補助金」の対象に学生を加えること。

1 遠距離通学費用補助の実施及びデジタル化補助金の対象拡大について【企画課、産業振興課】
新型コロナウイルス感染症の影響による社会の変化や他都市の状況を把握しつつ、市として市内居住に繋がる取組を研究してまいります。
デジタル化補助金は、中小企業者のデジタル化の推進を目的としていますので、オンライン授業に対応するための学生支援につきましては、補助金の趣旨に合わないと考えております。

2. 大学・大学院の新卒者就職先は首都圏に偏在。特に女性の場合は東京都に集中している。このような状況を念頭に、東京事務所を使って新卒者が希望する職種を研究し、首都圏企業の研究機関・サテライトオフィス等を誘致の上、新卒者のUIJターン就職を促進すること。

2 新卒者のUIJターン就職の促進について【産業振興課、スタートアップ推進課】
コロナ禍において、東京の若者が地方への移住に関心を高めています。そのため、大手就職サイトによる新卒者が希望する職種の調査結果を首都圏ビジネス情報センターに誘致の参考情報として共有し、優良な首都圏スタートアップ等の発掘・誘致を進め、結果としてUIJターン就職の促進を図ってまいります。

3. 浜松ベンチャー企業進出・成長応援サイト「HAMACT!!」にてIT人材育成プログラム事業としてスタートアップ企業に対し支援を行って来たが、IT人材不足は従来の中小企業でも顕著な状況にある。またIT人材としての力を身につけることは若者の新たな可能性につながると考えることから、企業マッチングまで含めた若者向けIT人材育成プログラムを拡充し、広く周知すること。

3 企業マッチングまで含めた若者向けIT人材育成プログラムの拡充及び周知について【産業振興課】
本市では、イノベーション推進機構、浜松商工会議所、浜名湖頭脳センター、ポリテクセンターなど様々な機関において、初歩的な研修から専門性の高い上級者向けの研修など、それぞれの機関が地域に求められているIT人材の育成に取り組んでいます。今後につきましても、地域全体でIT人材の育成に取り組み、地域企業が求める職業人材の育成に取り組んでまいります。

◆ 子育て世代を全力で応援するまち

1. 保育園待機児童はゼロとなったが今後は保留児童についての課題も解消すること。加えて保育士不足解消や保育園運営費削減にも繋がる在宅子育て促進に向け、大分市などで実績のある「子育てクーポン」などの支援を行うこと。

1 保留児童の解消と、在宅での子育て支援について【幼児教育・保育課、子育て支援課】
第2期浜松市子ども・若者支援プランに基づき、保留児童の中で現に保育を必要とする需要も含めて保育の受け皿確保に努めます。また、子育てクーポンについては、他都市の動向を注視していきます。

2. 委託方式に移行していく放課後児童会では、利用料の統一などの諸課題に対し、利用者理解を得つつ公平性を担保して進めること。また待機児童早期解消に向け、定員拡大や新設・増設などに引き続き取り組むこと。

2 放課後児童会の委託化及び待機児童の早期解消について【教育総務課】

委託化による運営主体や運営内容、保護者負担金の額の変更などについては、利用児童の保護者などへ丁寧に説明し、理解を促すとともに、全市委託化が完了する 2024 年度には、開設日や開設時間、保護者負担金の額などを可能な限り統一します。待機児童解消に向けては、引き続き、待機児童が多い学区を優先して対策に取り組みます。開設場所については、学校施設の活用を最優先とし、学校施設の利用が難しい場合には、近隣の協働センターなどの公共施設や民間施設の活用を検討し、活用可能な近隣施設がない場合には、学校敷地内への専用施設の建設を検討します。

3. 誰もが生きやすい共生社会を進めるためには障害の有無に関わらず幼少期から多様な人と遊び交わることも重要な要素となる中、他市で増えつつある車椅子で遊べる公園も本市にはない。対応として全ての子どもが楽しめるインクルーシブな公園整備を進めること。

3 全ての子どもが楽しめるインクルーシブな公園整備について【公園課】

インクルーシブな公園づくりは、全国的に普及し始めたばかりであり、全国の先進事例情報を収集し、福祉施設等の意見を聞き取った上で、新設・既設にとらわれず、条件が整う場所を市内で選定し、まずは試行的に遊具の導入を検討してまいります。

4. 年収 360 万円を超える世帯への保育料多子軽減の年齢制限を撤廃し、第 2 子・第 3 子と、産み・育てやすい環境を整えること。

4 保育料の多子軽減の年齢制限撤廃について【幼児教育・保育課】

多子軽減は、国の制度として所得制限があるため、これを撤廃した場合の影響額は、市が単独で負担することになります。また、保育料の負担軽減は、すべての就学前施設において均衡を図りながら実施すべきであることから、今後の国の動向を注視しつつ慎重に検討してまいります。

5. 子育て世代から要望の多い「小学生から高校生までの医療費無料化」について、本市は不必要な受診、所謂「コンビニ受診」防止の観点で導入していないが、本当にそうなのか、まずは期間限定での無料化実証実験を行い、状況を把握すること。

5 高校生までの医療費無料化について【子育て支援課】

医療費助成については、限られた財源の中、医療保険制度本来の受益者負担の観点及び他市の助成状況等を考慮して、一部無料化による子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図ってまいります。また、引き続き国に対して統一的な助成制度の創設を要望してまいります。

◆ 持続可能で創造性あふれるまち

1. SDGs 未来都市の本市としてカーボンニュートラルへの取り組みを強化し、確実な推進に繋げるべく、環境・エネルギー・工業・農林水産・調達など、関係する

多くの部門に横ぐしを刺す役割として、新たに「カーボンニュートラル推進事業本部」設置すること。その他 SDGs のゴールに向けては、必要に応じて適宜プロジェクトチームを組み、推進を加速すること。

1 「カーボンニュートラル推進事業本部」及び SDGs のゴールに向けたプロジェクトチームの設置について【人事課、環境政策課、エネルギー政策課、企画課】
エネルギー諸施策の推進、脱炭素化に資する新事業への対応を、庁内横断的かつ集中的に取り組むため、2022 年 4 月に「カーボンニュートラル推進事業本部」を設置いたします。また、SDGs のゴールに向け、毎年策定する「戦略計画」及び「政策・事業シート」により事業を着実に推進するとともに、必要に応じて適宜プロジェクトチームを組むことを検討します。

2. 現在歴史的公文書などは旧 12 市町村単位で廃校校舎や体育館などの遊休資産や、協働センター空きスペースに保管しているが、管理までは至っていない。一元管理のためにも浜松市公文書条例を整備のうえ、公文書館を設置すること。また、市民が有効活用できるよう歴史的公文書も含めデジタル化を推進すること。

2 公文書館の設置及び歴史的公文書も含めたデジタル化の推進について【文書行政課】
歴史的公文書については、現在、山下町書庫に集約しているところです。今後も、これまでの利用実態、他都市の状況を確認する中で、将来的な条例制定、デジタル化も含め、市民の皆さまが歴史的公文書を利用しやすい仕組みについて検討を進めてまいります。

3. 廃校になった小中学校の校舎や公共施設などの遊休資産についてはプール跡へのスケートボードパーク・BMX パーク設置や、体育館の車いすバスケットコート利用など、他自治体の活用事例を調査の上、民間活力導入も図りつつ、活用すること。そのためにも普通財産の遊休施設一覧を公開すること。

3 遊休資産の活用について【アセットマネジメント推進課】
遊休施設の利活用について、引き続き庁内の活用希望調査を実施するとともに積極的な周知により有効活用を図っていきます。同時に、民間活力の導入による利活用について、シェアリングエコノミー、民間発案・提案制度、フィルムコミッションなど様々な視点から遊休資産の活用がなされるよう、関係部局と連携を深めていきます。また、活用可能な遊休施設を公開し活用を幅広く求めています。

4. 平成 28 年本市はシェアリングシティ宣言を行い、シェアリングエコノミーやシェアリングの積極利用を推進する中に、資産の有効活用も言及している。市町村合併により、膨大な公共施設を所有する本市は、それら施設の有効活用を図る必要があることから、地域事情に対応し、休日に幼稚園・保育園の園庭開放をして公園の機能を代替するなど、公共施設の有効活用を進めること。

4 公共施設の有効活用について【アセットマネジメント推進課】
これまで、施設統廃合、貸付、用途変更など様々な方法により施設の有効活用を進めてきました。幼稚園・保育園についても、一部施設では、地域の実情に応じて園庭を開放しています。今後においても、地域の実情に応じつつ、市民サービスの向上と施設の有効活用につながる取り組みについては柔軟に対応していきます。

5. 「音楽の都」として音楽を観光資源にしっかりと位置づけ、文化創造部門と産業部門が目に見える形で連携して、音楽がまちに溢れる市にしていくこと。特に楽器産業の振興や市民の楽器演奏意欲増進に繋げるべく、官民協働でのストリートピアノ設置は市がリードして強力に推進すること。

5 ストリートピアノの設置などによる音楽を観光資源としたまちづくりについて

【創造都市・文化振興課、観光・シティプロモーション課】

ストリートピアノを含め、市民発意で行われる多様なプロジェクトが立ち上がることを支援していくとともに、創造的な活動を支援するための組織である「浜松アーツ&クリエイション」が、プロジェクトを立ち上げたい市民によってさらに活用されるよう努めます。また、「音楽」を観光資源として活用した誘客等を進めるため、庁内で連携し、効果的な情報発信に取り組んでまいります。

産業政策

【基本政策】

- ① 世界の一步先を行く産業・サービスの創造
- ② 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業
1. 地域限定の高速通信規格、「ローカル 5G」の無線局を設ける免許を取得し、中小企業やスタートアップ企業などに開放することで、企業誘致促進や移住者の増加、中山間地域の活性化に繋げること。

1 地域限定の高速通信規格「ローカル 5G」による企業誘致促進や移住者の増加、中山間地域の活性化について

【情報政策課、市民協働・地域政策課、産業振興課、スタートアップ推進課】

本市における地域課題解決のためには、ICT 利活用の観点が必要であり、中山間地域に限らず、ローカル 5G の活用も含めた課題解決手段や実施方法、実施主体等について検討する必要があります。市のローカル 5G 免許取得については、免許を取得し地域企業に実験施設を開放している東京都や、国が進めている開発実証などの状況を参考に検討してまいります。

2. EV シフトをはじめとする次世代自動車の普及促進として、公共施設へ急速充電設備や水素ステーションのインフラ整備を促進すること。また、市が設置する急速充電設備は CO2 フリー電源とすること。

2 公共施設への急速充電設備や水素ステーションのインフラ整備促進と CO2 フリー電源について【環境政策課、エネルギー政策課、アセットマネジメント推進課】

公共施設への電気自動車用急速充電器や水素ステーションの設置については、今後のEVやFCV等の普及率や民間ステーションの状況を注視し検討していきます。また、市が設置する急速充電設備へは、CO2フリー電力を引き続き使用してまいります。

3. 農地売買は農地バンクで運用されているが、面積不足等の理由から買い手がつかず困っている方も多い。対応として農地バンクや小規模農地借用利用権制度の周知を行うとともに、マッチングするサービスも行うこと。

3 農地バンクや小規模農地借用利用権制度の周知及びマッチングするサービスについて

【農地利用課、農業委員会事務局】

農地銀行制度や小規模農地を借りられる利用権制度を、窓口、市ホームページ、農業委員会だより等で引き続き周知してまいります。また、「人・農地プランの地域の話し合い」により、担い手農業者や農業委員、JA、土地改良区など多様な農業関係者による話し合いを開催する中で地域農業の課題や方向性の共有、担い手への農地集積（農地中間管理事業を通じたマッチング事業）を行うため調整を進めてまいります。

4. 農地利用機会の増加に向け本市が市街化区域の農地を借り受け、市民農園として整備している「〇〇いきいき菜園」事業については、市街化区域以外にも拡大すること。

4 市民農園の市街化区域以外への拡大について【緑政課】

いきいき菜園の設置は、都市部の貴重な緑地を保全し良好な都市環境を形成することを目的として設置していることから、市街化区域以外への拡大は考えておりません。

5. 一昨年発表された農業振興ビジョンに謳われた「多様な担い手の確保」に向け、小中学校及び高校での出前講座を、今後も継続して実施すること。加えて先進的スマート農業への取り組みも紹介するなど、工夫しつつ農業への関心を高めること。

5 多様な担い手の確保に向けた小中学校及び高校での出前講座の継続と、農業への関心を高めることについて【農業水産課】

子供たちが農業に関心を持ち職業としての魅力を知ってもらえるよう、引き続き、市内の学校で広く出前講座を行い、農業振興ビジョンに掲げる「多様な担い手の確保」に努めてまいります。市内で取り組まれているスマート農業の具体的事例を紹介するなど、実施効果が高まるよう工夫し進めてまいります。

6. アサリなど危機的状況にある浜名湖や遠州灘の水産資源を再生するために、県・漁協・市の三者による協議会での議論を加速させ、市として資源再生のための調査研究に積極的に参加していくこと。

6 浜名湖や遠州灘の水産資源再生のための調査研究への参加について【農業水産課】

静岡県資源回復に向けた対策を踏まえ、県（水産技術研究所浜名湖分場、水産資源課）や湖西市、庁内関係各課、漁協等との情報共有や協議を進めております。引き続き、関係機関と連携を図りながら、再生につながる調査研究等に積極的に参加してまいります。

7. 川崎市に発足し、本市が参加する「首都圏における木材利用の促進に向けた調査、研修等を行う行政部会」での議論を加速させ、外商に努めること。また市民利用増加施策や、公共施設新增改築時に FSC 材が利用される設計要件を必ず盛り込む施策などを行い、地産地消の増進に向けて林業振興策を見直すこと。

7 FSC 認証材の地産外商、地産地消について【林業振興課】

森林環境譲与税の人口割配分が多い大都市圏に対して、FSC 認証材（天竜材・天竜材製品）の普及啓発、情報交換を進め、他都市における公共施設、学校等への利用拡大に繋げてまいります。引き続き、FSC 認証材の利活用を推進するため、助成制度の積極的な活用を市民に促し利用拡大を図ります。

8. カーボンニュートラルを念頭に、FSC 材の出荷量増加を目的として、森林環境譲与税の活用範囲は、本市林業エリア全体を俯瞰し、林業機器購入への補助など直接的な林業支援だけでなく、エリア内の一般道路整備なども含めて多様なボトルネック解消まで広げていくこと。

8 森林環境譲与税の活用範囲を広げることについて【林業振興課】

森林環境譲与税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、森林環境譲与税を一般道路整備へ充当することについては難しいと考えております。森林環境譲与税については、大学教授、地元林業関係者などによる「浜松市森林・林業未来構想会議」からも意見を伺う中で、必要な事業に有効に活用し、森林の多面的機能の強化と林業・木材産業の振興を進めてまいります。

子育て・教育

【基本政策】

① 子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり

1. 発達段階における運動機会を増やすため、家族の好きな時間にストリートスポーツ（スケートボード・BMX・3X3 など）を気軽に楽しめる場所として生活の身近な場所に 6m×20m 程度の円滑な路面を設置すること。加えて近隣への騒音影響がない場所では仕事帰りにスケートボードが楽しめるよう、ナイター照明を設置すること。

1 ストリートスポーツを気軽に楽しめる円滑な路面とナイター照明の設置について

【公園課、スポーツ振興課】

新たなストリートスポーツ施設の整備及びナイター照明を設置した施設については、地域のニーズの把握とともに、調査段階から関係者の意見を聞きながら、交通アクセス等の立地条件、施設のレベルや規模、適切な管理運営方法、民間活力の導入方法などを幅広く研究し、整備の必要性を検討してまいります。

2. インクルーシブ教育の推進に向け、読み書きに著しい困難を持つ（ディスレクシア）児童・生徒の実態確認を行うとともに、その児童・生徒に対し GIGA スクールで導入されたタブレットに支援用ソフトを導入するなど、個別支援を進めること。

2 読み書きに著しい困難を持つ児童生徒の実態確認と個別支援について【指導課】

現在通級指導教室 13 校で導入している読みのつまずきを発見し、指導に結び付ける「多層指導モデル MIM デジタル版」の効果の検証を進めるとともに、現在教師用パソコンで提示しているマルチメディアデジ教科書をタブレット型端末でも活用できるよう検討してまいります。

② 市民協働による未来創造へのひとづくり

1. 加配要求が叶うまでは市の単独事業で養護教諭の複数配置を進め、規模だけでなく地域特性や教育環境の違いを踏まえ、全ての児童生徒が安心して通学できる環境にすること。

1 養護教諭の複数配置等について【教職員課】
国の加配要望を継続していく一方で、養護教諭補助員の配置や、今年度から開始した再任用職員の拡充に向け、効果を検証し、複数配置の推進に努めてまいります。

2. 外国籍児童の増加と多国籍化に対応するため小中学校にポケトークが配備されているが、精神面までの支援には不十分な状況にある。支援員育成プログラムの整備と処遇改善により、早急に就学支援員・サポーターの増員を図り、不就学ゼロの体制の維持と教職員の負担軽減に繋げること。

2 就学支援員やサポーターの増員について【指導課】
バイリンガル支援者の資質向上を目指した、通訳・翻訳のスキルアップ研修、進路指導や発達支援教育の内容に関する研修等を実施し、スキルアップを図るとともに、多言語化が進み、現在のバイリンガル支援者だけでは対応できないことも予想されるため、ポケトークを活用し、外国人児童生徒や保護者との意思疎通に努めてまいります。

3. 外国籍であるために日本語が未熟であり、学校内での意思疎通が不自由な児童に対する支援は、学校内だけでなく、外国籍児童の支援を行う市内 NP0 などと協力し、社会全体で役割を分担しつつ強化していくこと。

3 外国籍の子供の日本語の意思疎通が不自由な児童に対する支援について【国際課、指導課】
「外国人の子供の不就学ゼロ作戦事業」の実施体制を維持し、引き続き、不就学の解消に向けて取り組んでまいります。併せて、日本語指導、教科指導などを行う学習支援教室を運営し、学校への円滑な転入に向けた支援を継続して実施します。一方、学校内では、日本語基礎指導を行いながら、教員や教科指導員による教科と日本語の統合学習を進め、学習言語の習得や日本語での思考力を身に付ける指導を継続します。今後も、学校内だけでなく、外国人支援を行う市民団体や国際交流協会、教育委員会、外国人学校などと協力・連携を図りながら必要な支援を実施してまいります。

4. コロナ禍の避難所としての対策のため、小中学校の体育館には断熱施工の上、空調設備を整備すること。

4 避難所となる小中学校体育館への断熱施工及び空調設備の整備について【危機管理課、教育施設課】
暖房については学校のストーブの活用、冷房についてはスポットクーラーのレンタルについて検討してまいります。市内小中学校の避難所体育館は 140 棟あり、空調設備設置は多額の整備費用が見込まれることから、代替機器活用の調査研究を継続する中で、体育館への導入可能性調査の実施についても検討してまいります。

安全・安心・快適

【基本政策】

① みんなの力で自然災害から生き残る

1. 令和 3 年に策定する「浜松市河川維持管理計画」に則り作成される河川カルテは、民間企業も活用して早期完成を図り、普通河川を含めた適切な河川維持管理

に繋げること。

1 河川カルテの早期完成と普通河川を含めた適切な維持管理について【河川課】

本年度中に策定する予定の「浜松市河川等維持管理計画」により、浜松市土木部が管理する河川（二級河川、準用河川、主要な普通河川）及び都市下水路について、点検または巡視を実施してまいります。点検等結果による評価、措置を河川カルテ等に記録し、浜松市土木情報システム（GIS）へデータを格納することにより、河川施設等の適切な維持管理を図ってまいります。

2. 市民へ洪水ハザードマップや避難行動の周知徹底を図ること。また雨水貯留施設は小中学校以外にも設置可能な公共施設には全て設置すること。加えて市民協働で内水対策を進めるために、雨水貯留タンク購入補助制度の導入を進めること。

2 市民へのハザードマップなどの周知、雨水貯留施設の公共移設への設置及び雨水貯留タンク購入補助制度の導入について【危機管理課、河川課】

今後も、市ホームページや広報はままつ、出前講座などを活用し、住民への洪水ハザードマップや避難行動の周知徹底に努めてまいります。雨水貯留施設については、今年度、市内 24 の小中学校の校庭貯留の測量、設計を行っております。加えて、公園における貯留施設整備に向けて公園管理者と調整を進めております。雨水貯留タンク購入補助制度の導入については、引き続き、他都市の事例等を踏まえ、必要性を検証してまいります。

3. 浸水が心配される地域では住民の自家用車の退避先とするために、立体駐車場を備えた商業施設や遊興施設などと、また排水機場など防災・減災に資する施設へは自営線での電源確保のために発電事業者などと、災害時に向け、さまざまな業態の市内企業と協定を結び、安心・安全な地域作りを行うこと。

3 災害時に向けたさまざまな業態の市内企業と協定を結び、安心・安全な地域づくりについて【危機管理課】

今後も、災害時に災害協定に基づき市民の安全・安心を確保できるよう、様々な見地から必要となる協定の締結に向けて検討を進めてまいります。

4. 台風での倒木被害を予防するため、街路樹を植替えること。並びに道路や電線に隣接する樹木や所有者不明土地の予防伐採を推進すること。

4 台風での樹木被害を予防するための街路樹の植替えや電線に隣接する樹木管理について【道路保全課】

国県道や主要路線においては街路樹の点検診断を本年度から実施中であり、不健全で緊急対応が必要な樹木から伐採を実施しております。引き続き定期的に高中木の剪定を行うとともに、台風等の強風被害を減らすためのパトロールや点検に努めてまいります。今ある樹木の植替えについて具体的な予定はありませんが、現状の景観を考慮し、必要に応じて伐採後の植樹を行ってまいります。

5. 暑さ日本一のまちとして道路や歩道への透水性舗装の整備促進や、人が集まる場所へのミストの設置、街路樹や日除け設置による日陰の創出など、酷暑対策を推進すること。

- 5 透水性舗装の整備促進と酷暑対策について【道路企画課】
歩道の舗装については、引き続き透水性舗装の適正な整備を進めてまいります。酷暑対策については、街路樹を適正に管理し、快適な歩行空間の確保に努めてまいります。

② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり

1. 持続可能な地域交通確立に向け、浜松版 MaaS 構想の第一期の取り組みに掲げた「自家用車を活用した乗り合いの促進（自家用有償旅客運送）」は早急に実行計画の立案と予算措置を行うこと。

- 1 自家用車を活用した乗り合いの促進（自家用有償旅客運送）について
【デジタル・スマートシティ推進事業本部、交通政策課】
春野地区と庄内地区をモデルとして、持続可能な地域交通の確立を目指し、地域住民と協議を重ね、取組を進めてまいります。また、春野地区と庄内地区の取組を展開する上で、課題などを整理・分析し、他地域への展開の可能性について調査します。

2. 自転車通行空間の整備は浜松版 MaaS や、スマートシティなど各構想に歩調を合わせた整備が可能になるよう、国の交付金事業だけでなく自転車通行安全に特化した目的財源獲得なども検討の上、自主的に進めること。

- 2 自転車通行空間の整備について【道路企画課】
国が重点的に予算配分する交付金事業を積極的に活用し、自転車通行空間整備の着実な推進に努めてまいります。

3. 土木通報システム「いっちょお！」の強化にあたっては、安定した動作環境の確保とともに、通報項目に公園施設や遊具の破損、不法投棄の通報など、他部門の活用も念頭に市民利便性の向上に努めること。

- 3 土木通報システム「いっちょお！」の安定した動作環境の確保と利便性の向上について
【道路保全課、公園管理事務所、廃棄物対策課】
「いっちょお！」は道路の損傷箇所情報を広く集めるツールとして有効に機能していると考えているため、現行システムよりも安定した動作環境を確保するよう「浜松市オープンデータプラットフォーム」及び LINE を活用した新たな通報システムへの来年度中の移行に向けて調整を進めてまいります。公園管理に対する現状を検証するとともに、他都市の先進事例やシステム化の有効性等について、引き続き調査検討を行ってまいります。不法投棄についても、他都市の先進事例や新たな通報システムによる有効性を勘案し、今後検討してまいります。

4. ごみ減量に有効な手段として家庭ごみ回収有料化に向けた答申がなされたが、有料化は市民生活への大きな影響とともに、本市の体制や回収業者にも影響を及ぼす。有料化にあたっては今一度の 3R を徹底の上、本市や回収業者の体制整備とともに、市民理解を深めつつ実行すること。

- 4 家庭ごみ有料化について【ごみ減量推進課】
今後、家庭ごみ有料化について浜松市環境審議会答申を尊重しつつ、市民の意見を伺いながら検討を進めてまいります。実施することとした場合は、円滑な制度導入のため、関係事業

者や庁内関係課としっかり連携し、処理体制を整備します。また、市民へごみ減量の必要性や家庭ごみ有料化制度について説明を実施し、市民の理解を深めてまいります。併せて、有料化と共に3Rに関する施策を充実し、より一層のごみ減量促進による循環型社会の構築を推進いたします。

5. 本市は平成15年4月「浜松市ユニバーサルデザイン条例」を施行。以来「U・優プラン2」策定など具体的な計画を全庁で推進しSDGs未来都市認定以降、ユニバーサルデザインを含めて「誰一人取り残さない」社会の実現を目指してきている。そのなか、現在は新たな概念として「インクルーシブ社会」が叫ばれ、障がい・性別・年齢・宗教・国籍などが異なる全ての方が「ありのままの状態で社会に存在する」ことができる社会の実現が必要になって来ている。よって本市ユニバーサルデザイン推進にインクルーシブ社会の実現を加えること。及びその研究を行うプロジェクトチームを設置すること。

- 5 ユニバーサルデザイン推進にインクルーシブ社会の実現を加えること、及びその研究を行うプロジェクトチームの設置について【UD・男女共同参画課】
第3次浜松市ユニバーサルデザイン計画において、ユニバーサルデザインが当たり前の社会となる「思いやりの心が結ぶ優しいまち」の実現を目指し、インクルー ジョンを推進するための具体的な施策を位置付けてまいります。また、「インクルーシブ社会」の視点は、全庁的に必要であり、各部局で取組を進めるべきものであるため、研究を行うプロジェクトチームの設置については、必要に応じて検討してまいります。

③ 市民が集う活力ある都市づくり

1. 令和3年春に実施した浜松城公園南エントランスゾーンのキッチンカー導入や、テイクアウト弁当販売所設置は通年で継続し、公園利用者及び来庁者へのサービス提供で、周辺のにぎわい創出に繋げること。加えてコロナ影響の残る飲食店のアンテナショップとし、実店舗への誘客に繋げること。

- 1 浜松城公園南エントランスゾーンの弁当等の販売所設置の継続について【公園管理事務所】
引き続き、コロナ感染等の状況を確認しつつ、再開に向けた調整等を図ってまいります。また、新たな出店等の検討についても指定管理者との連携を密に取り組んでまいります。

2. 佐鳴湖公園内の街路や園路はジョギングやウォーキングをしやすい整備し、市民健康増進に繋げること。また近隣住民が安全に通勤・通学できるようにすること。併せて園内で着替えやシャワーが利用できるロッカールームなどを整備し、付加価値をつけること。

- 2 佐鳴湖公園の園路及びランニングステーションの整備について【公園管理事務所、公園課】
園路については、日常点検のより一層の強化により維持管理を進めてまいります。ランニングステーションについては、利用者ニーズや民間活力導入の可能性等を調査するなど、検討を進めてまいります。

④ 安全な生活基盤づくり

1. 政令指定都市中、人身交通事故12年連続ワーストワンから脱却するべく、出合

い頭や追突事故が多発する交差点へのカラー化・ハンプ設置などの改良件数を、現状の年 20 件から大幅に増加させ、事故件数の削減を図ること。

1 交差点へのカラー化・ハンプ設置などによる事故件数の削減について【道路企画課】
交差点のカラー化や中央分離帯閉塞などの交通安全対策を 20 箇所以上できるよう、可能な限り前倒して、事業の推進に努めてまいります。

2. 交通事故削減へのソフト対策として、進路変更時の合図などの運転マナー向上を訴求するとともに、ハード対策として岡山市で事例がある「★合図」の道路標示を導入すること。

2 運転マナー向上の訴求及び「★合図」の道路標示の導入について【道路企画課】
今後も、ドライバー自身の交通安全意識の向上を図るため、関係団体と連携して広報・啓発活動を推進します。また、「★合図」の路面標示を設置した自治体や公安委員会に有効性を確認するなど、研究を進めてまいります。

3. 昨年回答のあった設置場所の調査で選定された、ラウンドアバウト（環状交差点）設置予定箇所では、早期着工を図ること。

3 ラウンドアバウト（環状交差点）設置の早期着工について【道路企画課】
交通状況や地域の意向、また、道路構造の要件等を踏まえ、ラウンドアバウトの導入について、研究してまいります。

4. 浜松駅周辺自転車等駐車場整備に伴い、置き自転車の削減につながるシェアサイクルの導入を行うこと。また駐車場利用の有料化を行う場合、二輪車は市税として軽自動車税を納付していることを考慮した料金設定とすること。

4 置き自転車の削減につながるシェアサイクルの導入及び有料化に伴う料金設定について【道路保全課】
現在、浜松駅周辺自転車等駐車場再整備に向けた詳細設計を実施しており、コロナ禍の回復状況を考慮しながら計画策定に向けた手続きを進めてまいります。また、有料化に伴う料金設定については他都市の状況や適正な料金について、各部局等と調整を図ってまいります。シェアサイクルの導入につきましては民間事業者が主体となることと、浜松駅周辺での利用者は少ないと予想されるため、今後の動向を調査研究していく必要があると考えています。

5. 「バイクのふるさと浜松」としてライダー利便性向上を図るため、街なかの空き空間を活用した小規模分散型駐輪場整備を進めること。また自転車等駐輪場条例の改正により第二種原動機付自転車(50cc 以上 125cc 未満)まで駐輪可とすること。

5 小規模分散型駐輪場整備と自転車等駐輪場条例の改正について【道路保全課】
現在、浜松駅周辺自転車等駐車場再整備に向けた詳細設計を実施しており、有料化を前提に駐輪場の増設や新設箇所の検討をしています。有料化ではゲートや料金設備に多くの整備費が必要なため、まとまった台数が確保できる駐輪場での整備を計画しております。第二種原動機付自転車（50cc 以上 125cc 未満）まで駐輪を可能とする件につきましては、駐輪場再整備の実施に合わせて自転車等駐輪場条例の改正をしてまいります。コロナ禍の回復状況を考慮しながら浜松駅周辺自転車等駐車場再整備に向けた手続きを進めてまいります。

6. 公共交通への自動運転技術実用化促進のため浜松やらまいかプロジェクトなど、モビリティ実証実験の進捗を見える化するとともに、実用化に向けて強力に推進すること。

6 公共交通への自動運転技術実用化の促進について【産業振興課、交通政策課】
自動運転化の技術開発を促進するため、浜松自動運転やらまいかプロジェクトとして、引き続き庄内地区での実証実験に取り組んでまいります。また、実証実験の結果につきましては、市のホームページで公開しているところですが、進捗などの動きがある場合には、随時ホームページを更新してまいります。今後は、自動運転技術の進歩を見極め、交通事業者や地域と連携し、実装に向けた調査・研究をしてまいります。

7. コロナ対策としての保健所体制を強化すること。及び食の安全担保に向け、中央卸売市場へ保健所員を常駐させること。

7 保健所体制強化と中央卸売市場への保健所員常駐について
【保健総務課、生活衛生課、中央卸売市場】
保健所体制強化につきましては、引き続き、保健所施設各課及び健康福祉部職員並びに他部局職員の支援体制を強化し、各業務を効率的に分担することにより、業務量増に対応します。また、専門的知識・経験を有する各区（健康づくり課等）の保健師等の協力を得て、自宅療養者健康観察等の臨時的業務に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症等に関する相談窓口業務については、保健師・看護師を有する民間事業者への委託を継続し、24時間体制による市民サービスの向上を図ります。さらに、自宅療養者等の治療体制を強化することにより、重症化する者を最小限に抑制し、保健所の療養調整業務の負担軽減を図ります。中央卸売市場への保健所員常駐につきましては、再常駐は考えておらず、現在の監視体制を継続していきます。定期的な監視を実施し、特に生鮮食料品や地場物品等の出荷が増加する時期について、衛生的な取り扱いを徹底します。また、市内に流通する食品についても、計画的な収去検査等で細菌検査や理化学検査を実施し安全性を確認していきます。さらに、非常時の連絡体制も構築されているため、市場内の関係業者からの相談や苦情対応を行うなど連携を図り、食品の安全確保に努めてまいります。

- ⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道

環境・エネルギー

【基本政策】

① 環境と共生した持続可能な社会の実現

1. カーボンニュートラルに向け、まずカーボンフットプリント手法の確立を行い本市事業の排出量を把握すること。また市内森林のカーボン吸収量を把握した上でカーボンオフセットでの税外収入の可能性を探ること。加えて産業部と連携し天竜区の森林植替え推進による計画的な炭素吸収量の増加を図ること。

- 1 カarbonフットプリント手法による本市事業の排出量の把握、カーボンオフセットでの税外収入の可能性及び森林植替え推進による炭素吸収量の増加について

【環境政策課、エネルギー政策課、林業振興課】

商品等を想定したカーボンフットプリントの手法を本市の各事業に適用することは現時点では難しい状況ですが、その可能性について、今後、検討してまいります。また、カーボンオフセットでの税外収入の可能性については、クレジットの売却・譲渡時にはクレジット創出者の排出量として加算されることとなるため、カーボンニュートラルに向けた排出削減や吸収源対策の総合的な仕組みの中で検討してまいります。二酸化炭素吸収源の確保のため、引き続き FSC 森林認証、森林資源の利用促進や林業振興に努めてまいります

- ② 再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上

1. 卒 FIT 電気を蓄電して自家消費する需要が増えていることから、EV・PHEV などの電気自動車を作る蓄電池とみなし、スマートハウス補助金対象に加えること。また市民協働によるスマートハウス設置を促進するため、補助金総額も増額すること。

- 1 スマートハウス補助金の拡充について【エネルギー政策課、環境政策課】

カーボンニュートラルの実現に向けては、再エネの導入、徹底した省エネ等の対策が必要となります。このため、太陽光など地域資源を活用した多様な再生可能エネルギーの適正な導入を図るとともに、省エネ住宅や次世代自動車等の普及に係る各種施策を展開し、市域における温室効果ガス排出量の削減を目指します。2022 年度は電気自動車導入支援制度を創設するとともに、V2H の補助単価を増額し、導入拡大に努めてまいります。

2. 浜松市域 RE100 実現に向けて風力発電を 2018 年実績 5 万 MWh から 2030 年には 52 万 MWh、2050 年には 120 万 MWh と大幅増とする計画を立てたが天竜区での計画中止などあり、目標達成は困難な状況となっている。計画達成の為、事業者と住民をつなぐコーディネーターを配置するなど相互理解を進めること。

- 2 浜松市域 RE100 実現に向けて風力発電の目標を達成するためのコーディネーター配置について【エネルギー政策課】

風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入については、設置される地域との共生が必要不可欠であると考えます。住民への説明は事業者の責務であることから、市といたしましては、「浜松市域 RE100」の推進や再生可能エネルギーの必要性を説明することで、バランスの取れた再生可能エネルギー導入への理解を促してまいりたいと考えており、コーディネーターの配置は考えておりません。

健康・福祉

【基本政策】

- ① 人と人とのつながりをつくる社会の実現
- ② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実
1. 「はままつ健幸歩き」積極的普及に向け、看板設置などの広報とともに健幸歩きをする人が歩幅や歩行速度を自ら確認出来るよう、公園・遊歩道・歩道等へ区間距離の目印表示などを行うこと。

1 「はままつ健幸歩き」の積極的な普及に向けた目印表示について【健康増進課】
「はままつ健幸歩き」の普及展開に向けては、体験会や出前講座、様々な健康イベントなどを通じて市民に広く周知していきます。また、歩行確認などを目的とした公園や遊歩道等への目印表示については、関係課と調整していきます。

2. 昨年4月から「予防・健幸都市」の実現を目指した官民連携「浜松ウエルネスプロジェクト」では、成人以降を対象にした取り組みが幅広く展開されている一方、将来の市民の健康寿命の維持・向上させるためには子どもを含め、全ての年代での取り組みが必要とされる。対応としてウエルネスプロジェクトの対象に子ども世代も加えること。

2 浜松ウエルネスプロジェクトの対象に子供世代を加えることについて【健康増進課】
今年度、聖隷浜松病院との共同研究として、静岡大学教育学部附属浜松小中学校の児童・生徒を対象に実施した「ベジメータを活用した野菜摂取の見える化プロジェクト」を来年度から市内の公立中学生等を対象に実施してまいります。

3. 春野町で実証実験したオンライン検診や、ドローンでの医薬品配送など、医療MaaS実装を進め、中山間地域から「予防・健幸都市」の推進を図ること。

3 中山間地域からの「予防・健幸都市」の推進について
【健康医療課、健康増進課、デジタル・スマートシティ推進事業本部】
新たに天竜及び佐久間地域に地域支援看護師を配置することにより、オンライン診療を実施する医療機関に協力し、移動手段弱者である地域住民への医療提供を支援します。また、地域支援看護師による「町の保健室」機能を有する健康相談事業を推進することにより、生活習慣に課題のある方などの疾病の重症化を防ぐなど、未病の段階からそれぞれの状況に応じた予防に取り組み、「予防・健幸都市」の推進を図ります。

4. 障がいのある人もない人も互いに理解しあい、共生のまちづくりを推進するためにデジタルを活用した「情報アクセス・コミュニケーション保障条例（仮称）」を制定すること。

4 共生のまちづくり推進のための「情報アクセス・コミュニケーション保障条例（仮称）」の制定について【障害保健福祉課】
第3次浜松市障がい者計画において、障がいの特性に配慮した、情報・コミュニケーション保障の推進を取り組みに掲げていることから、今後も事業を継続してまいります。また、条例制定については予定しておりませんが、他都市の動向を確認しながら、情報収集を図ってまいります。

5. 障がい者差別解消法における合理的配慮提供のための環境整備は市民協働で推進する必要がある。その費用を助成する制度を導入すること。

5 障害者差別解消法における合理的配慮の提供のための環境整備に対する助成制度の導入について【障害保健福祉課】
個別の財政支援より、障害者差別解消法における合理的配慮について、市民や事業者へ幅広く周知意識してもらうことが必要と考えています。今後も現在の取り組みを実施する中で、市民や事業者に対し、点字や筆談ボードの活用など障害の種別に応じた合理的配慮の提供方法の周知と啓発を行い、意識の醸成を図ってまいります。

文化・生涯学習

【基本政策】

① 感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

1. 三ヶ日や村櫛などで計画されているマリンスポーツエリア整備では、駐車場やボートを降ろすスロープなどの施設整備が必要となる。そのため、ビーチ・マリンスポーツ事業化計画に基づく具体的な内容・規模等を早急に検討の上、順次着手すること。

1 三ヶ日地区及び村櫛地区におけるビーチマリンスポーツエリアの施設整備について

【スポーツ振興課】

「ビーチ・マリンスポーツ事業化計画」に基づき、施設整備は浜名湖全体で優先順位をつけながら進めてまいります。まずは、関係団体へのヒアリングにより規模や必要な施設整備の検証を進めるとともに、他都市の事例を参考に施設整備プランを検討してまいります。

2. 遠州灘海浜公園の野球場整備は、県西部の拠点球場としてプロ野球開催可能規模を確保するとともに、その周辺にストリートスポーツ施設や道の駅などを整備し沿岸部の賑わい創出を図ること。

2 遠州灘海浜公園の野球場整備におけるプロ野球開催可能規模の確保及び周辺の賑わい創出について【公園課、スポーツ振興課、企画課、道路企画課】

本市では県に対し、県西部地域の拠点にふさわしい、プロ野球開催が可能な野球場を主体とする公園整備を要望しており、今後も計画を実現すべく県との連携を継続してまいります。ストリートスポーツ施設の整備については、地域のニーズの把握とともに、調査段階から関係者の意見を聞きながら、立地条件、施設のレベルや規模、適切な管理運営方法、民間活力の導入方法などを幅広く研究し、整備の必要性を検討してまいります。道の駅設置の検討を進めるにあたっては、地元企業など民間活力の導入を前提に、地元からいただいた要望の内容も踏まえ、庁内関係課での協議、調整や、地域の皆様との意見交換を進めてまいります。

3. 四ツ池公園陸上競技場の第1種陸上競技場整備を早期に進め、加えて四ツ池公園の第2球場代替として、有玉緑地野球場改修などのスポーツ施設充実と、四ツ池公園へのアクセス道路となる都市計画道路、上島柏原線と上島萩丘線の接続部分先行整備や、歩道のUD対応など、周辺環境整備を行うこと。

3 四ツ池公園運動施設の再編に伴う代替機能について【スポーツ振興課、公園課、道路企画課】

陸上競技場をはじめとする四ツ池公園運動施設のあり方は、静岡県野球場整備の動向を踏まえて、大型公共施設建設調査特別委員会で議論を進めます。また、周辺交通対策については、庁内プロジェクトチームの中で、四ツ池公園運動施設の整備をまちづくり全体で捉えて調査・検討を進めます。

4. 好評だったオンライン開催「バイクのふるさと浜松」については、リアルと上手に組み合わせることで通年でオンライン発信を行うこと。市内のにぎわい創出に向けた道の駅整備を行う際には、二輪車ユーザーにも配慮して整備すること。

4 「バイクのふるさと浜松」の通年オンライン発信及び二輪車ユーザーにも配慮した道の駅整備について【産業振興課、企画課、道路企画課】

バイクのふるさと浜松につきましては、リアル開催の会場としていた浜松市総合産業展示館を2022年度に大規模改修することから、会場の変更とともに魅力あるイベントになるよう、常設ウェブサイトの内容を充実しオンライン発信等を進めてまいります。道の駅設置の検討を進めるにあたっては、地元企業など民間活力の導入を前提に、地元からいただいた要望の内容も踏まえ、二輪車に必要な機能なども含めて庁内関係課での協議、調整や、地域の皆様との意見交換を進めてまいります。

5. 大河ドラマ「どうする家康」公開に合わせてまちなかの回遊性を向上させ、にぎわいを創出しつつ、駅から浜松城までのウォーカブルな導線整備を行うこと。またザザシティを含めた、空きスペース活用や旧教育文化会館跡地を活用し、美術館など文化施設整備を進めること。

5 駅から浜松城までのウォーカブルな導線整備と文化施設整備について

【観光・シティプロモーション課、産業振興課、創造都市・文化振興課、美術館】
浜松駅から浜松城への導線となる中心市街地においては、大河ドラマ「どうする家康」放送に合わせて、のぼり旗やフラッグを活用した装飾やイベントの実施等を検討するとともに、家康公ゆかりの地を巡る「家康の散歩道」等を活用し、回遊を促進することで、賑わいの創出につなげてまいります。また、都心におけるまちづくりの観点から、空き店舗、空き床等の有効活用に向けてリノベーションスクールを継続実施するとともに、旧教育文化会館の跡地活用については、解体の進捗を踏まえつつ、市民の皆様のご意見を聞き、議会に丁寧にお諮りする中で、慎重に検討を進めてまいります。

6. 「どうする家康」ドラマ館設置では市役所周辺の交通や駐車場事情なども踏まえた来訪者対策を行うこと。天守閣周辺に繁茂している立ち木の伐採や石垣周辺の整備も行うこと。

6 「どうする家康」ドラマ館の来訪者対策及び石垣周辺の整備について

【観光・シティプロモーション課、公園課】
官民連携組織「家康プロジェクト推進協議会」に設置する分野別分科会「交通輸送分科会」において、関係機関との協議を進め、市役所周辺の交通や駐車場事業なども踏まえた来訪者対策を実施してまいります。また、天守閣周辺の立ち木の伐採等については、定期的に剪定を行い天守閣への眺望や石垣保全に努めます。なお、2022年度は、大河ドラマ館の設置が予定される旧元城小学校跡地側からの天守門・天守閣の眺望を確保するために、本丸東側周辺を重点的に実施してまいります。

地方自治・都市経営

【基本政策】

① 市民とともに未来をつかむ都市経営

1. 現在国の採択に向け努力しているスーパーシティは、大胆な規制緩和とデジタル活用により、将来的な市民QOL向上を図ること。

- 1 スーパーシティによる将来的な市民 QOL 向上について【企画課】
スーパーシティ及びデジタル・スマートシティの推進による市民 QOL の向上に向け、取り組んでまいります。

② だれもがいいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

1. 本市が将来に向けて持続可能であるために、行政区再編は議会と協力しつつ、決定したスケジュールを遵守して達成すること。

- 1 行政区再編について【区再編推進事業本部、企画課、人事課、市民協働・地域政策課】
2023 年 2 月定例会における条例議決までのスケジュールを踏まえ、引き続き市議会と二人三脚で検討を進めてまいります。

2. 市民と行政のコミュニケーションをさらに円滑かつ迅速にするため、コミュニティ担当職員の人材育成と資質・モチベーションの向上を行うこと。

- 2 コミュニティ担当職員の人材育成と資質・モチベーションの向上について
【市民協働・地域政策課】
コミュニティ担当職員に対し、職員研修や先進都市での実践研修、活動ハンドブックの活用などを通じて資質の向上を図るとともに、エリアマネージャーによる組織的なサポートやアドバイザーによる知識や経験に基づくサポートを行います。また、今後は、職員の優良事例を広げる仕組みとして活動事例の発表会を行い、職員間で称賛し合う仕組みを構築することでモチベーションを高めてまいります。

3. クルマが無ければ生活できない地方都市の子育て世代を中心に、市民負担の軽減、及び移住希望者の懸念払拭の為に、クルマを複数台所有している場合、市税の軽自動車税一部免除などを検討すること。

- 3 複数台所有の場合の軽自動車税一部免除について【市民税課】
軽自動車税は、財産的な側面と道路損傷の負担金的性格を兼ね備えており、1 台ずつ負担いただくべきものと考えます。

4. マイナンバーカードを活用して市民サービスの手法を改善し、市民の行政の満足度向上に繋げること。

- 4 マイナンバーカードを活用した市民の満足度向上について
【政策法務課、デジタル・スマートシティ推進事業本部】
マイナンバーカードを、デジタル上の本人確認手段として活用することで、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化など市民サービスのデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、市民満足度の向上に繋げてまいります。加えて、カードの普及に関しては、庁内に設置したプロジェクトチームを中心とし、必要な施策を検討し全庁で推進してまいります。

③ 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

1. 各級選挙において、大規模商業施設への投票所、及び期日前投票所の設置を推進し、投票行動を起こしやすくすることで若年世代をはじめとする市民の参政意欲を高めること。加えて住所が浜松のまま進学や単身赴任している方の不在者投票

請求にあたっては、マイナンバーカードとデジタル ID を使ったネット申請を可能にすること。

- 1 大規模商業施設への投票所、期日前投票所の設置の推進及び不在者投票のネット請求について【市選挙管理委員会事務局】
大規模商業施設への期日前投票所の設置については、投票環境向上のため、引き続き実施してまいります。また、共通投票所の設置については、引き続き、他都市の状況を踏まえ、設置の可能性について研究してまいります。不在者投票のネット請求については、本市が契約しているシステムでの導入に向けて検討してまいります。
2. 他都市で実施例のある軽自動車税の中古商品車（四輪・二輪等不問）への減免は、年度末のナンバープレート返納にかかる、事業者・軽自動車検査協会・本市市民税課に発生するムダな事務処理負担の削減も含めて検討し、実施すること。

- 2 軽自動車税の商品車両の軽減について【市民税課】
ナンバープレートが交付された場合、地方税法上、課税対象になるものと考えております。政令市において7市で対応しておりますので、事務負担の状況も含めて調査してまいります。

④ 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

1. 人口減による税収減を見据え、歳入確保にあたっては、受益者負担観点での市有施設使用料や、ごみ減量・自転車交通安全など明確な目的を持った税外収入の創設、行政財産の貸付及び売却、広告収入やネーミングライツ、カーボンオフセットなど、あらゆる手段を活用すること。

- 1 歳入確保について【財政課、アセットマネジメント推進課】
使用料は今後も定期的な確認により、受益者負担の状況を確認し、適正に見直してまいります。行政財産の貸付や売却などについては、資産や施設の状況を毎年度確認するなかで、積極的に推進するとともに、ネーミングライツについては、新たな施設だけでなく、花川テニスコートでの実績があるように、既存の施設についても導入可能性を検討してまいります。また、様々な媒体を活用した新たな広告収入の確保には毎年度取り組んでおり、2020年度広告収入は、2014年度比較で10,000千円増加しております。さらに、2021年度からAmazonほしい物リストを活用した物品の寄附受入れに取り組み、2022年度からはクラウドファンディングを活用して事業を実施してまいります。